

2023 年 5 月 24 日

2022 年度 事業報告及び決算報告書

(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

- I 法人の概要
- II 事業の概要
- III 決算及び財務の概要
- IV 別冊資料
 - 1 計算書類
 - 2 参考資料
 - 1) 事業活動収支推移（法人全体）
 - 2) 事業活動収支推移（部門別）

学校法人国立音楽大学

目 次

I 法人の概要

- 1 基本情報（設置学校、キャンパスの所在地）
- 2 建学の精神
- 3 沿革
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 設置学校の入学定員・学生数の状況
- 6 設置学校の収容定員充足率
- 7 役員の概要
- 8 評議員の概要
- 9 教職員の概要

II 事業の概要

- 1 教育研究事業
 - 大学、大学院
 - 附属中学校・高等学校
 - 附属小学校
 - 附属幼稚園
- 2 施設の整備

III 決算及び財務の概要

- 1 決算の概要
- 2 その他
- 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

IV 別冊資料

- 1 計算書類
- 2 参考資料
 - 1) 事業活動収支推移（法人全体）
 - 2) 事業活動収支推移（部門別）

I. 法人の概要

1 基本情報（設置学校、キャンパスの所在地）

国立音楽大学

190-8520 東京都立川市柏町5-5-1 TEL)042-536-0321

HP) <https://www.kunitachi.ac.jp/>

国立音楽大学附属中学校／高等学校普通科・音楽科

186-0005 東京都国立市西2-12-19 TEL)042-572-4111 Fax)042-573-7962

HP) <https://www.kunion.ed.jp/>

国立音楽大学附属小学校

186-0005 東京都国立市西1-15-12 TEL)042-572-3531 Fax)042-576-5730

HP) <https://www.onsho.ed.jp/>

国立音楽大学附属幼稚園

186-0004 東京都国立市中1-8-25 TEL)042-572-3533 Fax)042-573-9977

HP) <https://onyo.ed.jp/>

2 建学の精神

自由、自主、自律の精神を以て良識ある音楽家、教育家を育成し、日本及び世界の文化の発展に寄与する。

3 沿革

大正15年 4月 本学の前身、東京高等音楽学院創立（仮校舎を東京市四谷区番衆町に置く）
予科、本科（声楽・器楽・作曲）、高等師範科、師範科、研究科、選科を置く

11月 国立大学町(昭和27年・1952、文教地区に指定される)に校舎が竣工し移転

昭和16年 8月 中等学校音楽科教員無試験検定を認可

昭和22年 7月 国立音楽学校と校名変更認可

昭和23年 5月 財団法人国立音楽学校となる

昭和24年 4月 国立音楽高等学校・国立中学校設置

昭和25年 4月 国立音楽大学設置、従来の声楽・器楽・作曲の他に楽理学科・教育音楽学科を新設

7月 国立幼稚園設置

9月 楽器研究所設置

昭和26年 2月 学校法人国立音楽大学に組織変更認可

	4月	別科(作曲・声楽・器楽・調律・リズム)設置
昭和27年	7月	附設保育科設置(幼稚園教諭養成機関として認可・1年制)
昭和28年	4月	国立音楽大学附属小学校設置
昭和30年	4月	大学に2部(夜間部)を設置
昭和31年	4月	専攻科(作曲・器楽・声楽・楽理・教育音楽)設置 附設保育科を改組し幼稚園教諭養成所(幼稚園教諭養成機関として認可・2年制)とする
昭和35年	2月	幼稚園教諭養成所が各種学校として認可
昭和37年	4月	別科は調律専修を除き学生募集停止
昭和38年	4月	教育音楽学科に幼児教育専攻を設置 国立音楽高等学校に普通科を設置
昭和41年	4月	大学上水台校舎(立川市柏町)で授業開始
昭和42年	4月	附属小学校新校舎へ移転
昭和43年	4月	大学院音楽研究科(修士課程)を設置、専攻科は学生募集停止
昭和44年	3月	専攻科廃止
昭和50年	4月	法人本部を国立市から立川市に移す 附属の各校(園)名を変更し統一する 国立音楽大学附属音楽高等学校、国立音楽大学附属小学校 国立音楽大学附属中学校、国立音楽大学附属幼稚園
昭和51年	4月	音楽研究所、楽器技術センターを設置
昭和53年	4月	大学位置変更(国立市から立川市へ) 附属音楽高等学校・中学校位置変更(国立市西)
昭和54年	6月	大学2部(夜間部)廃止
昭和63年	4月	楽器学資料館設置
平成2年	4月	学科名一部変更、楽理学科を音楽学学科、教育音楽学科から音楽教育学科とする
平成3年	4月	大学音楽デザイン学科・応用演奏学科開設
平成16年	4月	大学学科再編(演奏学科・音楽文化デザイン学科・音楽教育学科の3学科体制)、収容定員減並びにカリキュラム改編 附属音楽高等学校を国立音楽大学附属高等学校と校名改称
平成19年	4月	大学院音楽研究科音楽研究専攻(博士後期課程)設置
平成23年	4月	大学の演奏学科にジャズ専修を新設
平成26年	4月	大学学科再編(演奏・創作、音楽文化教育の2学科体制)、収容定員減並びにカリキュラム改編 附属中学校・高等学校を併設型中高一貫校へ変更
平成30年	4月	別科調律専修学生募集停止

4 設置する学校・学部・学科等

国立音楽大学

音楽学部 演奏・創作学科、音楽文化教育学科

音楽研究科（修士課程）声楽専攻、器楽専攻、作曲専攻、音楽学専攻、音楽教育学専攻

音楽研究科（博士後期課程）音楽研究専攻

国立音楽大学附属高等学校

音楽科、普通科

国立音楽大学附属中学校

国立音楽大学附属小学校

国立音楽大学附属幼稚園

5 設置学校の入学定員・学生数の状況

<学部>

(2022年5月1日現在)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
音楽学部	演奏・創作学科	260	264	1120	1081
	音楽文化教育学科	60	61	320	235
合計		320	325	1440	1316

(人)

<大学院（修士課程）>

(2022年5月1日現在)

研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
音楽研究科	作曲専攻	4	6	8	15
	声楽専攻	8	13	16	36
	器楽専攻	16	14	32	42
	音楽学専攻	4	2	8	4
	音楽教育学専攻	4	1	8	4
合計		36	36	72	101

(人)

<大学院（博士後期課程）>

(2022年5月1日現在)

研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
音楽研究科	音楽研究専攻	5	8	15	20

(人)

<附属学校>

(2022年5月1日現在)

学校名	学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
高等学校	音楽科	105	80	315	244
	普通科	70	67	210	189
中学校		70	54	210	161
小学校		80	46	480	289
幼稚園		48	33	144	100

(人)

6 設置学校の収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大学	88%	83%	83%	87%	91%
高等学校	83%	88%	88%	85%	82%
中学校	99%	93%	86%	77%	77%
小学校	59%	59%	61%	58%	60%
幼稚園	63%	61%	64%	67%	69%

7 役員の概要

理事の定員数5～8名

	職務	氏名	常勤・非常勤	現職	就任年月日
理事	理事長	山田晴彦	常勤		2019.4.1
理事	学長	武田忠善	常勤	国立音楽大学 音楽学部特任教授	2011.4.1
理事	経営戦略担当	杉浦正和	非常勤	早稲田大学 大学院教授	2019.4.1
理事	総務・財務担当	重盛次正	常勤		2019.4.1
理事		花岡千春	非常勤	国立音楽大学 音楽学部特任教授	2011.4.1
理事	経営企画・ 広報担当	杉江知都子	常勤	国立音楽大学 総合企画部長	2019.4.1
理事	附属担当	古川 聡	常勤	国立音楽大学 音楽学部教授	2015.4.1

理事		永峰高志	常勤	国立音楽大学 音楽学部教授	2019.4.1
監事		遠藤正敏	非常勤		2019.4.1
監事		後藤 修	非常勤	ホシザキ(株)執行役員 チーフ・リーガル・オフィサー	2019.4.1

8 評議員の概要

定員数15～27名

氏名	現職	就任年月日
永峰高志	国立音楽大学音楽学部教授・理事	2019.4.1
古川 聡	国立音楽大学音楽学部教授・理事	2015.4.1
今村央子	国立音楽大学音楽学部教授	2019.4.1
三木香代	国立音楽大学音楽学部教授	2019.4.1
杉江知都子	国立音楽大学参事・理事	2007.4.1
正木麻里子	国立音楽大学演奏部長	2015.4.1
柄田明美	国立音楽大学図書館事務室主任司書	2019.4.1
五十嵐 稔	国立音楽大学附属中・高副校長	2019.4.1
秋場健志	国立音楽大学附属中・高教諭	2015.4.1
家城直子	国立音楽大学附属小学校教諭	2019.4.1
木村奈々	国立音楽大学附属幼稚園副園長	2019.4.1
三戸 誠	明治学院大学非常勤講師	2019.4.1
渋谷淑子	国立音楽大学音楽学部特任教授	2015.4.1

三浦三枝子	有限会社ワンダーワールド代表取締役	2015.4.1
小川哲生	国立音楽大学同調会幹事代表（2022.7 まで）	2019.4.1
太宰信也	下志津病院こじか保育園園長	2019.4.1
中村暢	公益財団法人音楽文化創造研究室室長	2019.4.1
木村 元	(株) アルテスパブリッシング代表取締役	2015.4.1
新海紀代美	一般社団法人立川観光コンベンション協会事務局長	2015.4.1
白柳龍一	株式会社ぶらあぼホールディングス取締役会長	2019.4.1
中西穂高	帝京大学先端総合研究機構副機構長・特任教授・産学連携推進センター長	2019.4.1
中野哲夫	(株) 東急文化村代表取締役社長	2019.4.1
石間 裕	有限会社石間企画事務所代表取締役	2019.4.1

9 教職員の概要

	学校	本務者数	兼務者数	平均年齢
教員	大学	76	311	52.1
	高等学校	27	75	46.3
	中学校	12	16	41.4
	小学校	24	22	44.9
	幼稚園	7	10	33.7
合計		146	434	49.6
職員	大学	70	190	34.2
	高等学校	8	12	35.7
	中学校	1	1	53.0
	小学校	2	3	50.2
	幼稚園	0	3	48.7
合計		81	209	34.9

Ⅱ. 事業の概要

2022 年度は、「ビジョン・中期方針（2020 年度～2022 年度）」における 11 の基本計画の達成に向けた活動を行いました。その推進実施結果については、「第Ⅰ期中期施策推進状況総括（含、2022 年度期末レビュー）」として学内 LAN に掲載し、学内教職員に共有しています。

1. 教育研究事業

大学、大学院

1 重点施策の推進

「ビジョン・中期方針（2020 年度～2022 年度）」における重点施策（11 の基本計画）の達成に向け推進してきました。これらは、2023 年度～2027 年度の第Ⅱ期中期計画で更に発展的展開を実施する観点で進められました。

重点施策（11 の基本計画）は、以下の通りです。

- 1) 大学・大学院の教育研究活動（教学）
- 2) 演奏芸術の振興
- 3) 社会貢献・地域連携
- 4) 「くにおんアカデミー」の開設
- 5) グローバル教育センターの設置
- 6) 管理・運営
- 7) 施設環境整備
- 8) ICT 環境整備
- 9) 新たな財源の確保
- 10) 広報活動の強化
- 11) 学校間連携

2 教育関連活動（重点施策 1)、5)、8))

①「内部質保証」と「教学マネジメント」体制の確立

2022 年度は、本学における「内部質保証」と「教学マネジメント」体制の確立に向け、大学教育研究協議会を主管機関とし、具体的活動を行っていくこととしました。

まず、内部質保証を推進するための教学マネジメント体制を決定、体制図を作成、各機関・部署が果たすべき役割を明確にしました。その上で、内部質保証において中心となる「学位の質」は、ディプロマ・ポリシー(DP)で示した人材の質であることから、これまでの DP を再確認し、見直しを行いました。専修ごとの DP を追加することで、より具体的な修得能力を提示できるようにしました（学部のみ）。カリキュラム・ポリシー(CP)について

は、学生にとって、よりわかりやすく簡潔な表現に改善しました。

また、「ティーチング・ポートフォリオ」について、大学教育研究協議会から、教務委員会にフォーマットの作成を依頼し、今年度から導入しました。今後、カリキュラム成果の測定のため活用する予定です。

②クォーター制導入について

2021 年度に引き続き、2022 年度も検討を行いませんでした。ここ 2 年は、コロナウイルス感染症が大きな要因でしたが、根本的な問題として、未だ、実技の継続性・連続性・実技教員との関係性が重要である音楽大学においてクォーター制が適しているか、との問題に改めて焦点が当たったためです。

クォーター制導入については、一度保留とし、時機を見て改めて検討することとしました。

③ICTを活用した教育の推進：「数理・データサイエンス・AI」教育

音大ならではのテクノロジー、メディア教育の一環として 2021 年度に実施した（パイロット版）講義は、学生に大変好評でした。また、データとデジタル技術を活用したビジネスモデルの抜本的な変革（DX：デジタルトランスフォーメーション）に必要な DX 人材育成の必要性を背景に、大学における「数理・データサイエンス・AI」教育推進の国からの要請もあります。他大学においても、全ての学部に対する「全学共通科目」としてデータサイエンスや AI 科目を設置する所が増えてきています。

こうした背景から、本学の特色を生かした「数理・データサイエンス・AI」教育として、2023 年度春に「音楽データサイエンス・コース」開設に向け、検討を重ね、その実施に至りました。

④ピアノおよび教育声楽、教育ピアノのレッスン時間の拡充

学修行動調査アンケートなどで要望が見られたレッスン時間について、ピアノおよび教育声楽、教育ピアノのレッスン時間を増やし、拡充を行いました。

⑤学生支援

「国立音楽大学大学院奨学金」は、「経済的理由により修学困難な大学院生を対象に学費の一部を減免し、修学の機会を確保すること（規程第 1 条）」を目的に 2021 年度に改定を行いました。改定後初年度となる 2022 年度は、修士課程 9 名、博士後期課程 3 名の計 12 名から申請があり、大学院委員会の議を経て、家計基準超過の 1 名を除く 11 名を採用しました。更に、来年度は私費外国人留学生への支援も新設拡大する予定です。

また、日本学生支援機構「新型コロナウイルス感染症対策」助成金および後援会寄付金を原資とし、学生支援の一環として、100 円ランチ弁当を販売しました。10 月 17 日（月）から 12 月 12 日（月）の延べ 36 日間に、5,450 食を提供しました。

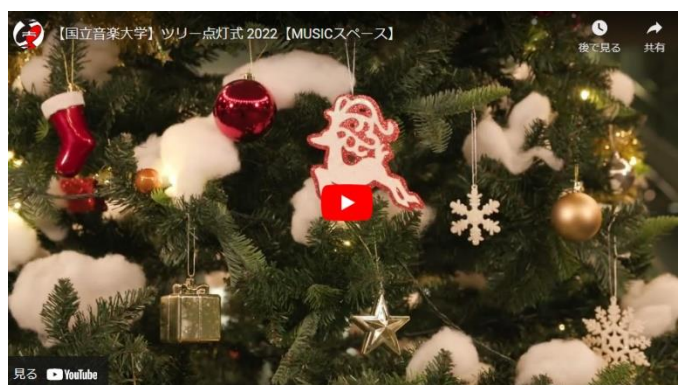
《100 円ランチの様子》



《学生支援課実施事業一覧（定例事業）》

新型コロナウイルス感染症対策のため様々な工夫をしながら実施しました。

実施日	場所	名称	備考
6 月 26 日（日）	新 1 号館	第 67 回七夕祭「～織姫と彦星の再会～」	附属幼稚園の園児とその家族のみ招待し、3 部制で実施。
10 月 28 日（金） ～30 日（日）	大学	芸術祭「Revival～音楽と共に～」	模擬店の出店はなし。
12 月 3 日（土）	新 1 号館	音楽文化教育学科生による「MUSIC スペース」	出演者の家族（2 名まで）、学内の友人、附属幼稚園児とその家族のみ。



□ツリー点灯式の動画

来場者を限定するものの、3 年ぶりに「MUSIC スペース」を開催。

⑥グローバルセンター準備室の開設

10月にグローバルセンター準備室を開設しました。その開設にあたっては、「くにおん改革プロジェクト第3期」のもと「留学生対応検討分科会」を立ち上げ、留学生との意見交換会やアンケート調査を実施し、留学生のニーズを反映した役割が果たせるよう検討を重ねました。今後、実際に準備室を運営していく中で、トライ＆エラーを通じ、改善・向上を行っていきます。

⑦大学における入試制度改革

2021年度に引き続き、オンライン入試も実施しました。2022年度は新型コロナウイルス感染症状況も少しずつ落ち着き始め、それに伴いオンライン入試受験者が減少しています。こうした現状から2023年度よりほとんどの入試を対面で実施する予定です。

3 研究関連活動（重点施策1）

①東京大学との共同研究

2019年度に東京大学と結んだ共同研究「オーケストラを用いたヒューマンアンドロイドによる演奏表現」は、契約期間満了により2022年度で終了となりました。後日、担当教員からその研究報告が提出されることになっています。

4 社会貢献・地域連携（重点施策2）、3）、4）

①高大連携協定を締結

2022年3月24日付で、東京純心女子中学校・高等学校と連携協定を締結しました。これで高大連携協定校は12校となります。

②演奏芸術センター実施事業一覧（定例事業含む／発表会、卒業演奏会、修了演奏会は除く）

	日程	会場	名称	入場者数
1	4月16日（土）	講堂大ホール	くにおん Welcome Concert	374
2	5月10日（火）	講堂大ホール	立川市中学校音楽鑑賞教室 （オーケストラ）	1,295
3	5月13日（金）	ゆとりぎ大ホール	羽村市小学校音楽鑑賞教室 （オーケストラ）	512
4	5月14日（土）	ゆとりぎ大ホール	青梅佐藤財団主催国立音楽大学オー ケストラ演奏会	338
5	5月14日（土）	アクトシティ浜松	2022 ジャパンバンドクリニック	-

6	5月16日(月)	ルネこだいら	小平市小学校音楽鑑賞教室 (オーケストラ)	665
	5月17日(火)			854
7	5月29日(日)	講堂大ホール	ファミリーコンサート 2022	537 454
8	6月3日(金)	6号館110室	ジャン＝ジャック・エーゲルディング ル レクチャー	104
9	6月18日(土)	講堂ほか	吹奏楽ワークショップ(中学生)	383
	6月19日(日)		吹奏楽ワークショップ(高校生)	246
10	6月22日(水)	講堂大ホール	第109回ソロ・室内楽定期演奏会	192
11	6月23日(水)	講堂小ホール	デニス・ブリアコフ フルート公開レッスン	141
12	6月24日(金)	講堂小ホール	ヨウコ・ハルヤンネ トランペット公開レッスン	80
13	6月29日(水)	合唱スタジオ	細川俊夫 作曲公開講座	25
14	7月8日(金)	東京芸術劇場 コンサートホール	第63回ブラスオルケスター定期演奏 会	734
15	7月10日(日)	講堂大ホール リハーサル室	オーケストラワークショップ	28
16	7月11日(月)	オーケストラスタジオ	アレハンドロ・ヴィニャオ公開講座	17
17	7月17日(日)	第1号館/講堂 他	ピアノフェスティバル	157
18	7月30日(日)	講堂大ホール	第137回オーケストラ定期演奏会	712
19	8月27日(土)	合唱スタジオ	イザベル・ムンドリー作曲公開講座	18
20	9月9日(金)	講堂小ホール	白井光子 声楽公開レッスン	131
21	9月10日(土)	新1号館内	いい声出そう! 声楽ワークショップ	44
	11日(日)			40
22	9月17日(土)	講堂小ホール	ウィリアム・マッテウツィ 声楽公開レッスン	中止
23	9月24日(土)	羽村市ゆとろぎ 小ホール	羽村市・国立音楽大学連携事業 ゆとろぎ避難訓練コンサート	105
24	9月26日(月)	合唱スタジオ	エルネスト・ロンバウト(Ob) 公開レッスン	22
25	9月28日(水)	講堂大ホール	Basic オーケストラ	528
26	10月1日(土)	6号館110室 講堂小ホール	聴き伝わるもの、聴き伝えるものー20 世紀音楽から未来に向けてー第17回	322
27	10月15日(土)	講堂大ホール	大学院オペラ 2022	533
	10月16日(日)		歌劇「ドン・ジョヴァンニ」	534

28	10月19日(水)	オーケストラスタジオ	パスカル・モラゲル(CI)公開レッスン	中止
29	10月23日(日)	講堂大ホール	第53回 打楽器アンサンブル定期演奏会	316
30	10月25日(火)	講堂小ホール	ヤコブ・ロイシュナー ピアノ公開レッスン	123
31	11月23日(木・祝)	講堂小ホール	第110回 ソロ・室内楽定期演奏会	116
32	11月30日(水)	講堂小ホール	莊智世恵 声楽公開レッスン	124
33	12月3日(土)	講堂大ホール	第138回オーケストラ定期演奏会	679
34	12月4日(日)	ミューザ川崎	第13回音楽大学オーケストラ・フェスティバル2022	1,450
35	12月7日(水)	講堂小ホール	海老彰子 ピアノ公開レッスン	104
36	12月11日(日)	講堂大ホール	第51回 シンフォニックウィンドアンサンブル定期演奏会	591
37	12月24日(土)	プリモホールゆとろぎ	青梅佐藤財団主催 ブラスオルケスター演奏会	620
38	2月9日(木)	オーケストラスタジオ	アンサンブル・ルシエルシュメンバー 作曲公開講座	33
39	2月12日(日)	プリモホールゆとろぎ	冬を楽しむ室内楽の夕べ	382
40	3月5日(日)	講堂大ホール	2022年度 くにおんミュージカル 『回転木馬』	732
41	3月25日(土) 26日(日)	東京芸術劇場 ミューザ川崎	第12回音楽大学フェスティバル・オーケストラ演奏会(9音楽大学選抜合同オケ)	1,565 1,535
42	3月26日(日)	たましん RISURU ホール	国立音楽大学コンサート 早春の室内楽	582



③「おとなのためのミュージック・アトリエ」

2021 年秋に開講した「おとなのためのミュージック・アトリエ」は、堅調に受講者を増やしています。受講生は、4月に8名だったものが9月には16名となりました。

実技以外にも、音楽アカデミー講座を開始しました。以下は、2022 年度に実施したものです。

9月23日（金・祝） おとなのためのミュージック・アトリエ アカデミー講座『聴き伝わるもの、聴き伝えるもの 第17回』公演プレ講座

11月20日（日） おとなのためのミュージック・アトリエ アカデミー講座 第138回オーケストラ定期演奏会 公演プレ講座

おとなを対象とした本アトリエについて、今後更に発展させていく予定です。

5 施設環境整備（重点施策 7）

①「楽器学資料館」web サイトリニューアル

2022 年 4 月に、リニューアルした「楽器学資料館」専用ページを開設しました。今後は英語版も作成予定です。それに伴い、イベントとともに、配信コンテンツも充実させていきます。



□楽器学資料館実施事業一覧（定例事業含む）

	日程	内容
1	4/13～7/2	規格展示「一風変わった弦楽器」
2	7/1	『白夜の国の伝承音楽』北欧の伝統楽器ハーディングフェーレ、ニッケルハルパ
3	7/29～8/1	第15回子ども見学会オンライン『ヴァイオリンについて知ろう』
4	12/1	オンド・マルトノ レクチャー・コンサート

6 組織運営体制（重点施策 6)、9)、10)、11))

①広報センター：広報活動

2022 年度から新たに LINE を導入し、情報発信ツールとして運用し始めました。少しずつ登録者数も増えており、更に効果的な発信方法を検討しています。



□広報センター実施事業一覧（定例事業含む）

	日程	会場	名称
1	3 月 11 日～2023 年 3 月 23 日	※スケジュール日程に従う	高校等訪問、指定校訪問
2	4 月～3 月	全国	進学ガイダンス&体験レッスン
3	5 月 22 日	大学	春のオープンキャンパス
4	7 月 2 日		バスツアー
5	5 月～12 月	都立上水・東京学館新潟・甲子園学院・広島国際学院・沖縄県立開邦・甲子園学院など	出張模擬授業
6	8 月 1 日	大学	音楽指導者向け説明会
7	8 月 1 日～4 日	大学	夏期受験準備講習会
8	10 月 29 日～30 日	大学	体験レッスン at 芸術祭
9	12 月 23 日～26 日	大学	冬期受験準備講習会
10	12 月 23 日	大学	音楽指導者向け説明会

②FACT BOOK

2019 年度および 2020 年度について、FACT BOOK を作成し翌年度に学内公開予定になっています。追って、2021 年度および 2022 年度版を作成しています。年度ごとのデータを活用し、日々の IR 活動によって得られる分析などと併せながら、より活用度の高いコンテンツとしていく予定です。

③業務の効率化

給与明細システムの導入により、業務を効率化しました。教職員個々が自身の PC 上で給与明細書をダウンロードし、印刷することができるようになり、利便性が向上しました。

④財政基盤強化に向けて

財政基盤強化に向け、2022 年度に以下を実行しました。

☐資産運用に関して

購入に当たり、発行条件によりリスクを限定するとともに、発行体を分散するなどリスク低減を図っています。これにより、2022 年度の受取利息収入は 85 百万円増加しました。

附属中学校・高等学校

1. 教育内容の充実と発信

・タブレットを利用した教育の推進

2022 年度新入生より一人 1 台のタブレット端末 (iPad) を導入し、電子教科書の利用やオンライン英会話を導入するなど、各教科において、瞬時に多くの情報を処理し伝達することのできるツールを生かした新たな教育が始まりました。

・音楽以外の進路を目指す生徒たちのための独自教育

中学校の文理コース、高校普通科の総合進学コース、特別進学コースでは将来の進路希望に合わせた個別指導の充実を図ると共に、教員の指導力強化に努めました。

また、音楽に興味を持ち将来音楽大学に進みたいと考える生徒たちに対して、くにおんアカデミー ジュニア・ミュージックアトリエで受け入れて指導をしました。

・国際交流事業・短期海外留学の推進

クラシック音楽教育を体験させるため毎年オーストリア・リンツ音楽高校へ 3 カ月の短期留学生を派遣していましたが、コロナ禍により派遣は延期され、リンツからの留学生の来日も延期となりました。英語教育の一環として、音楽科 5 名、普通科 1 名が夏期にニュージーランドへのターム留学に参加しました。

・演奏会の開催

例年通り、くにたち音楽会、オーケストラ定期演奏会、ソリストコンサート、新入生歓迎演奏会、卒業演奏会等に加えて、長らく延期されていた招待演奏会を、11 月 20 日に大学講堂大ホールにて開催しました。年度末 3 月 26 日に新 2 号館スタジオにて近隣住民及び KUNION 講座、くにたち de☆Start 参加者を対象に、教員によるコンサートを開催しました。これから新 2 号館のスタジオや教室を利用して様々なイベントを展開していく予定です。

・広報活動

ホームページ内容の更なる充実、新たな企画を盛り込んだ学校説明会、オープンスクール、学校訪問、塾対象説明会等、更にわかりやすく親しみやすい明るい学校をアピールします。

KUNION 講座、くにたち de☆Start 等で音楽の魅力を伝え入学生の獲得を目指します。

その他、一昨年より東京近郊で開催されている国立音楽大学の進学ガイダンスに附属中学校・高等学校の相談窓口を設置しています。2023 年度も多くの入学生確保にむけて参加を継続していきます。

・地域交流の推進

国立駅周辺各商店会、nonowa 国立等で合唱、吹奏楽演奏により地域貢献活動に力を入れ

ました。これからも積極的に演奏依頼に応え、音楽の力で「くにおん」の名を広めていきます。

2. 附属校間の連携・交流

・国立音楽大学と附属中学校・高等学校の連携強化

新年度を迎えるにあたって、昨年より始まった「ウエルカムコンサート」は、生の演奏を間近に観ることで、「くにおん」のあたたかさを感じてもらうよい機会となりました。次年度を迎えるにあたり、今後も新たな内容を検討の上、継続的に開催する予定です。

夏期に附属高等学校生徒のために開講される予定の音大教授陣による講座は、生徒にとっても引率する教員にとってもいずれも魅力的で、この体験により音大への進学のみならず音大卒業後の将来を深く考えるきっかけになりました。また、引率の教員達は国立音楽大学の授業（教育）を体験することで、音大の授業内容についての情報が得られ、進学相談に大いにプラスとなっています。2023 年度においても継続して実施していきます。

音楽に関わる多様な職種で活躍できる人材を世に送り出している国立音楽大学の演奏・創作学科と音楽文化教育学科、2 つの分野の教員との協議を通じ、連携可能な音大の専修、コースに繋がる教育の内容を新コースプロジェクトチームにて検討を重ねた結果、高校音楽科は 2023 年度より演奏・創作コースと総合音楽コースの 2 コース制となり、中学校も演奏・創作コースと総合表現コースの 2 コース制となりました。音大進学率アップのため高校の総合音楽コースや中学の総合表現コースでは大学の音楽文化教育学科に繋がる教育内容を用意しており、更に一貫教育のかたちを創るべく検討を重ねていきます。

・附属小学校・附属幼稚園との連携強化

幼稚園から大学院までの教職員間の対話による情報交換を更に深め、相互理解に努めました。大学の七夕祭や小学校、幼稚園の様々な行事への参加をきっかけに、幼児教育への理解を深め、音大の幼児教育に興味を持つ生徒も近年増加傾向にあります。

コロナ禍で音幼、音小の行事に附属高校生がお手伝いをする多くの機会が失われてしまいましたが、少ない機会を見つけて積極的に交流の機会を設けるように努めました。

3. 新 2 号館の竣工・落成記念式典・内覧会の開催

2021 年 6 月より建築工事が始まった新 2 号館ですが、2022 年 12 月 27 日に竣工となり、2 月から寄付者対象内覧会を皮切りに教職員対象内覧会を開催しました。

続いて本校と同窓会との共催により、取り壊しとなる現 2 号館のお別れイベント「さよなら 2 号館」を同窓会員および同調会員対象に開催し、合わせて新 2 号館内覧会も行いました。

3 月 25 日には盛大に落成記念式典が挙行され、国立市市長永見理夫様をはじめとするご臨席の皆様にご高覧いただきました。

附属小学校

1. 教育内容の充実

音小の教育を説明する際に「音楽は学びのエンジン」と非認知能力との関係を中心にしてきました。

「音楽は学びのエンジン」についてより分かりやすく定義するとともに、学校生活の中で音楽の力を実感できるような場면을積極的に取り入れるように推進したことで、教育の様々な場面で「音楽は学びのエンジン」を意識するようになってきました。

また、かねてより課題であった金管楽器の活用については、長期休業中の金管楽器教室は新型コロナウイルス感染症対策のために実施できませんでしたが、4・5年生の音楽で活用することができました。

2. 校内研究の充実

4月より全校児童を対象に一人1台タブレット（iPad）を導入したことにより、タブレットを活用したよりよい授業の在り方に焦点を当てて追究することができるようになりました。

「学びのための情報機器」という概念を大切にし、その活用を深め、受け身ではなく自ら学びに向かい知識を獲得する教育機器としての意識も高まっており、有効活用のために積極的に研修会や講師を招聘しての研修会を行うことができました。

3. 広報活動

外部のコンサルティング業者に、入学者増を目指した効果的な取組の在り方を中心に支援を依頼し、学校説明会等に参加する家庭数を増やすことに注力したことで、入学予定者は54名となり前年より増やすことができました。

一方で、休日出勤が増えるなど教員の働き方改革に直結した問題点も表出しています。

4. 附属校間の連携・交流

附属幼稚園、附属中学校、高等学校、大学との連携をより強化するために窓口を副校長としてそれぞれの学校と一貫教育の観点から協力出来る形を検討し実践してきました。

コロナ対策が少しずつ緩和されてきた関係もあり、附属幼稚園と合同で「いずみ第112号」を刊行することができました。

附属幼稚園からの入学者は12名（推薦9名、外部受験3名）で昨年（推薦8名、外部受験4名）と同数でした。

附属中・高等学校とは、附属中学校のコース変更に伴った話し合いを継続して行うことで相互理解につながりました。

本校からは推薦希望者が23名（うち1名が海外転居のために辞退）、入学予定者22名という結果になりました。

どの校種でもICT機器の活用をねらいとした校（園）内研究の必要性を感じていたため、

本校が外部講師を招聘した教員研修会に参加していただくことができました。

附属幼稚園

1. 教育内容の充実と発信

教育内容の充実では、環境整備として園庭の大型遊具の整備を 1 月に完了し、コロナで運動不足となっていた園児の体力作りに大きなプラスとなっています。

また、教員の質の向上については外部研修への派遣や月に一度の園内研修、他園見学などを行いレベルアップを図りました。

教育内容の発信という点では、5 月 14 日に行われた日本保育学会第 75 回大会自主シンポジウムに於いて、園長より幼稚園エピソードの提案発表を行った他、国立音楽大学研究紀要第 57 集に研究ノート「子どもが感じる世界を感じる：音との出会いを通して」が掲載されました（2023 年 3 月 31 日発行）。

保護者との関係では、降園時に毎日行う保護者への担任からの話や、保護者会の他、3 月には幼稚園評価を行い、保護者の声に耳を傾けると共に、保護者と一緒に子どもを育てていく方策を探っています。また、保護者の家庭における教育力の向上を目指し、「子どもの人権」と「子どもの性の発達と支援」をテーマに、オンライン教育講演会を行いました。

2. 満 3 歳児保育の実施と 2 歳児保育に向けての準備

国立市内の子どもの数が減り続けている影響か、次年度入園者数は今年度より減少した一方、今後の園児数減少を見込み、昨年度より開始した満 3 歳児保育は、今年度は希望者が多く、10 名が入園前の 1 月からの保育を行っています。

なお、満 3 歳児が増えるのは好ましいことですが、人数が増えると今度は保育を行うスペース不足及び人員不足の問題が生じることとなり、今後の大きな課題といえます。

3. 附属校間の連携・交流

コロナの影響が続いていたため、思ったようには拡大できませんでしたが、小学校とはイベントで保護者に校内の見学をしてもらうなど新しい試みも行いました。また、高校生が参加し、運動会や大学での七夕祭などで園児との交流を図りました。幼児音楽教育専攻の学生は、教育実習以外にも卒業研究やボランティアなどで園を訪れ、研究機関として幼稚園を開き附属の役割をはたしています。さらには、本園を卒園した児童・生徒・学生（小学生 2 名、高校生 1 名、大学生 1 名）によるコンサートを 3 月に開催し、音楽を通じての成長を保護者に見てもらい、卒業後の成長と音楽を継続することで生まれる豊かな世界を在園児や保護者に見てもらう良い機会となりました。

4. 幼稚園安全・防災管理機器の交換と設置

予定していた保育室への防犯カメラ・電話機の設置、正門用カメラ・レコーダーの交換、保育室・職員室の防災カーテンの交換等は全て年度内に完了しています。

Ⅲ 決算及び財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位：百万円)

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
固定資産	39,593	39,103	39,182	37,672	38,924
流動資産	1,883	1,698	772	1,568	894
資産の部合計	41,476	40,800	39,955	39,240	39,818
固定負債	899	861	822	820	2,201
流動負債	970	1,041	1,024	1,034	1,164
負債の部合計	1,869	1,902	1,846	1,854	3,365
基本金	46,617	46,992	47,389	48,279	48,409
繰越収支差額	△7,010	△8,095	△9,280	△10,893	△11,955
純資産の部合計	39,607	38,898	38,109	37,386	36,453
負債及び純資産の部合計	41,476	40,800	39,955	39,240	39,818

②財務比率の経年比較

比率項目	算出基準	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	368%	363%	347%	331%	271%
流動比率	流動資産／流動負債	194%	163%	75%	152%	77%
総負債比率	総負債／総資産	5%	5%	5%	5%	8%
前受金保有率	現金預金／前受金	235%	200%	98%	222%	103%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	100%	100%	100%	100%	100%
積立率	運用資産÷要積立額 (減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金)	75%	73%	69%	64%	60%
負債比率	総負債／純資産	5%	5%	5%	5%	9%

(2) 資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

収入の部	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
学生生徒等納付金収入	3,710	3,586	3,594	3,592	3,547
手数料収入	27	29	29	29	28
寄付金収入	36	22	5	32	34
補助金収入	836	647	703	773	828
資産売却収入	303	1,803	401	1	803
付随事業・収益事業収入	70	82	64	87	82
受取利息・配当金収入	98	103	110	141	226
雑収入	98	153	89	53	130
借入金等収入	0	0	0	0	1,500
前受金収入	673	766	688	653	712
その他の収入	831	456	1,048	2,067	724
資金収入調整勘定	△978	△805	△829	△757	△757
前年度繰越支払資金	2,672	1,577	1,526	672	1,448
収入の部合計	8,377	8,418	7,429	7,343	9,305

支出の部	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
人件費支出	3,043	3,154	2,944	3,092	3,188
教育研究経費支出	845	879	1,097	993	1,246
管理経費支出	370	330	339	304	328
借入金等利息支出	0	0	0	0	7
借入金等返済支出	1	2	0	0	0
施設関係支出	1,625	335	665	818	2,177
設備関係支出	170	69	106	133	199
資産運用支出	695	2,001	1,517	500	1,309
その他の支出	262	248	242	248	293
資金支出調整勘定	△212	△127	△153	△193	△178
翌年度繰越支払資金	1,577	1,526	672	1,448	736
支出の部合計	8,377	8,418	7,429	7,343	9,305

②活動区分資金収支計算書の状況の経年比較

(単位：百万円)

科 目		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	4,573	4,504	4,467	4,517	4,612
	教育活動資金支出計	4,258	4,356	4,380	4,390	4,763
	差引	314	148	87	127	△151
	調整勘定	120	23	△14	16	△ 3
	教育活動資金収支差額	434	172	73	143	△154
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等資金収入計	598	103	805	1,936	277
	施設整備等資金支出計	1,795	404	771	951	2,376
	差引	△1,197	△301	34	985	△2,099
	調整勘定等	△10	173	3	△12	9
	施設整備等活動資金収支差額	△1,207	△129	37	973	△2,090
	小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	△773	43	110	1,116	△2,244
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	491	2,011	642	257	2,945
	その他の活動資金支出計	795	2,099	1,606	593	1,413
	差引	△304	△88	△964	△336	1,532
	調整勘定等	△17	△6	0	△4	0
	その他の活動資金収支差額	△321	△94	△964	△340	1,532
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		△953	△1,095	△51	776	△712
前年度繰越支払資金		3,625	2,672	1,577	672	1,448
翌年度繰越支払資金		2,672	1,577	1,526	1,448	736

③財務比率の経年比較・教育活動資金収支差額比率

	算出基準	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額／ 教育活動資金収入	10%	4%	2%	3%	△3%

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,710	3,586	3,594	3,592	3,547
	手数料	27	29	29	29	28
	寄付金	25	24	7	25	29
	経常等補助金	654	647	700	746	809
	付随事業収入	36	44	26	49	45
	雑収入	101	153	117	59	130
	教育活動収入	4,554	4,482	4,473	4,500	4,588
	事業活動支出の部					
	人件費	3,049	3,119	2,964	3,090	3,168
	教育研究経費	1,719	1,739	1,960	1,891	2,127
	管理経費	444	447	465	433	464
	徴収不能額等	0	0	1	0	4
	教育活動支出計	5,212	5,306	5,390	5,414	5,763
	教育活動収支差額	△658	△824	△917	△914	△1,175
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	98	103	110	141	226
	その他の教育活動外収入	10	14	14	14	14
	教育活動外収入	108	117	124	155	240
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	7
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出	0	0	0	0	7
	教育活動外収支差額	108	117	124	155	232

経常収支差額		△551	△707	△793	△759	△943
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	3	3	1	1	3
	その他の特別収入	206	5	6	37	30
	特別収入計	208	8	7	38	33
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	9	2	3	2	22
	その他の特別支出	0	8	0	0	0
	特別支出計	9	10	3	2	22
	特別収支差額	199	△2	4	36	11
		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
基本金組入前当年度収支差額		△351	△709	△789	△723	△933
基本金組入額合計		△763	△375	△396	△890	△130
当年度収支差額		△1,114	△1,085	△1,185	△1,613	△1,063
前年度繰越収支差額		△5,896	△7,010	△8,094	△9,280	△10,892
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△7,010	△8,095	△9,280	△10,893	△11,955

(参考)

事業活動収入計	4,870	4,606	4,605	4,692	4,861
事業活動支出計	5,221	5,316	5,394	5,415	5,793

②財務比率の経年比較

比率項目	算出基準	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
人件費比率	人件費／経常収入	65%	68%	64%	66%	66%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	37%	38%	43%	41%	44%
管理経費比率	管理経費／経常収入	10%	10%	10%	9%	10%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△7%	△15%	△17%	△15%	△19%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	80%	78%	78%	77%	74%
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△12%	△15%	△17%	△16%	△20%

2. その他

(1) 有価証券の状況

(単位：百万円)

種類	当年度 (2023 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	13,130	12,208	△922
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	13,130	12,208	△922
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	13,131		

(2) 借入金・学校債の状況

中高新 2 号館建設資金として日本私立学校振興・共済事業団より 15 億円借入をしました。学校債はありません。

(3) 寄付金の状況

2022 年度の寄付金額は 4,000 万円となり、2021 年度から 800 万円増加しました。寄付金システムにより、目的別に寄付金を募集しています。進行中の附属中高の新校舎建設プロジェクトに対する寄付金もその一つで、施設設備寄付金は 600 万円が集まりました。

(4) 補助金の状況

2022 年度の補助金収入は合計 8 億 2,800 万円となり、5,500 万円増加しました。要因としては私立大学等経常費補助金が増加をしています。

(5) 収益事業の状況

2022 年度の収益事業の営業利益は 2,900 万円となりました。これに伴い学校法人へ 1,400 万円の寄付を実施しました。

(6) 関連当事者との取引の状況

関連当事者との取引なし

(7) 学校法人間財務取引

学校法人間の財務取引なし

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

教育活動収入は減少傾向が続いていましたが、2022年度は大学の学生生徒等納付金は減少しましたが、寄付金、補助金、雑収入が増加したことにより、約46億円と2021年度に続いて2期連続で増加しました。これに対して教育活動支出は人件費、光熱水費、中高新2号館建設に伴う経費支出等により350百万円増加し、教育活動収支差額の支出超過が261百万円拡大しました。教育活動外収入は受取利息・配当金の増加により84百万円増加し、教育活動外支出は日本私立学校振興・共済事業団から借入をしたことにより借入金利息7百万円が発生しました。教育活動外収支差額は77百万円増加しました。教育活動収支差額と合わせた経常収支差額は支出超過が184百万円増加しました。

基本金組入前当年度収支差額の支出超過額は210百万円増加しました。支出超過の要因としては、教育活動収入、教育活動外収入とも増加したものの、それを上回って人件費、教育研究経費、管理経費がすべて増加したことです。課題としては収入に占める割合の高い学生生徒等納付金を増加させること、上記の人件費を始めとした経費を削減することです。

中期計画では支出超過となっている収支差額を収入超過に転換させることを目標として収支改善施策を進めていきます。今後も継続して本学の目指すべきビジョンに基づき、教育プログラム改革、教育環境整備、学生支援充実等を軸に、入試制度改革、募集活動強化、ジュニア育成コース開講等により、これまで以上に魅力ある学園となるよう改革施策を推進することで、大学及び附属校への進学者数増を確保して、中長期的に財政安定化を実現する計画です。